

視察研修・研修会等報告書

議員番号[2] 議員名[桂川 融己]

1 年月日	令和6年10月30日-11月1日（日数 1泊2日）
2 場所	長野県大町市
3 視察・研修事項	北アルプス国際芸術祭
4 面接者	一般社団法人 縁家 理事長 黒川 恵理子氏、北アルプス国際芸術祭 実行委員会事務局 高橋 勇太氏
5 視察研修、研修会の成果	
長野県大町市では、2017年を第1回目として、北アルプス国際芸術祭を開催し、今回が3回目（※）となる。総合ディレクターは、南飛騨Art Discoveryと同じ、北川フラム氏。北川フラム氏は以前から「3回はやらなければならない」といった趣旨のコメントをしており、そのタイミングにある北アルプス国際芸術祭の現状を視察してきた。9月13日～11月4日の52日間と長い会期の終わりがけの平日に現地を訪れ、距離感や作品設置場所・スケール等を把握するため、2日間かけて、すべての作品の鑑賞もしてきた。 ※厳密には、2017年より前の2014年に、北川フラム氏を招聘し、前身イベント「信濃大町 2014 一食とアートの回廊」が開催された。第2回目は、コロナ禍のため2020年から2021年に延期となり、かつ規制下のため大規模PRはしにくかった影響も加味する必要がある。しかし、公式には第3回目といえる。なお、2020年から2021年になったタイミングで、開催時期を6-7月から秋開催へと移行した経緯もあるとのこと。今回は前回は引き継ぎ、秋開催となったが、観光の閑散期である6-7月開催に戻したいとの意見もあるとのこと。 事業コンセプトの1つとして「地域を歩き、地域の人と触れてもらうことで、移住定住などにつながることも意図した事業」との側面もあるとのこと。 南飛騨Art Discoveryは駐車場に車を停め、歩いて全作品を鑑賞できるが、北アルプスでは市街地エリアなど一部を除き、ほとんどの作品間の移動に車で5分～15分を要した。遠い所は30分近く移動が必要な場所もあった。また作品同士が離れているため、車がない人のため、3コースを巡るバスツアーが午前・午後、それぞれ提供されていた。どうしても滞在時間に限りがあり、じっくり作品鑑賞したいとのニーズには合致しにくい、車がなくても回れる仕組みが提供されていた。 またGoogleマップで、各作品の設置場所が表示されるwebサービスも提供されており、当該サービスを活用することで、車移動でもほぼ迷わず、目的地に辿り着くことができた。また作品の設置場所が記載された地図が配布されていたり、道中の分岐点等のポイントに看板が設置されており、ほぼ迷わず辿り着けるような工夫が各所に見られた。 案内所も駅前のメインの案内所だけでなく、他にも市内2箇所に設定されており、様々な方面から来る方がアプローチしやすい場所を選んでパスポートを買うことができるような工夫がされていた。	
1. あえて歩いてもらう意味	
駐車場から作品までの距離が遠い場所も多く存在し、効率の悪さを嘆きたくもなった。作品	

は、地域の魅力を活かした場所に立地されており、湖のほとり、山道の先、森の中、商店街など。歩いて巡らせるような設計となっている。実際に現地を訪れ、作品鑑賞をしていると、歩いてこそ見える景色があり、吸える空気があることに気付かされ、こうした芸術祭がこの土地で行われている意味を感じられた。あえて歩いてもらうことも、その土地の空気や雰囲気に触れてもらうことに繋がる設計なのだと感じた。

2. どこで何を感じてもらうのかの設計

この場所だからこそ、この作品が生きる。そうした作家の意図が感じられる作品配置となっていた。塩の道、古民家、山の中、裏道、猟師小屋…なかには市役所側の強い要望や粘り強い交渉を経て、設置が実現した作品もあるとのこと。設置されている場所に足を踏み入れ、そこにある作品から地域の歴史を感じ取ってほしい、といった意図も存在する。芸術祭であるため、当然アーティスト・作品が重要となるが、彼らのメッセージを届けるためには、どこに作品を配置するのがいいのかも重要なのだと感じた。

3. 目には見えない影の努力、下準備

そもそも作品の展示場所は、市役所側が用意した100(数百?)を超える膨大な候補地の中からアーティストによって選ばれたとのこと。山、湖のほとり、ダム、トンネル、神社、川、猟師小屋、廃校、古民家、公共施設など、非常に興味深い場所に作品が設置・展示されている場所もあった。狩りをテーマにした映像作品は、実際に使われている猟師小屋が設置場所に選ばれていたし、山の上だからこそ見える景色を作品に活かしている場所もあった。それぞれの場所・作品に意図を感じることができた。一方で、運営側としては、リストアップがかなり大変だとも感じた。選ばれてから実際の交渉をしたケースもあっただろうし、許認可のハードルが高いものもあったとのこと、この点は地域の協力も欠かせない。

4. 重要なのは「会話」なのかもしれない

鑑賞する作品の受付でパスポートにスタンプを押してもらう運営となっている。場所によっては自身の手で押すこともある。受付でちょっと話したり、案内を受けることもあれば、そうでない場所もある。ややもすれば、ただのスタンプラリー化してしまいがちだとも感じた。私の場合は、2日間で少しでも多く、できればすべての作品を回る予定で動いた。初日は、コース的に車移動がメインのコースであったため、ナビを見て移動し、車に乗り込みまた次へ、とせわしない感じであった。少し受付の方と会話することもあったが、それほど多くはなかった。そんな反省も踏まえつつ、2日目に訪れた「塩の道ちょうじや」では少し長めに話をお伺いした。当該施設では売店が備え付けられていることもあるが、当該施設を運営する一般社団法人の理事長と話す中で「会話が大切」といった話をされており、強い共感を覚えた。芸術祭に限らず、旅の記憶に残りやすいのは、その場所を歩き、その土地の人と話し、経験したことだと思う。ただただ作品を観ただけの場所よりも、廃校で受付の人が話していた内容や、朝にコーヒーを飲んだお店で店主が語っていた町への想いや、立ち寄って蕎麦を買って話した方が芸術祭をどう捉えているのか、といった類の会話が強く記憶に残っている。せっかく地元の人に関わるのだから、会話が生じるような仕掛けもつくれるとよきそうだと感じた。

5. 「蚊帳の外」の市民も多い

芸術祭の恩恵を受ける人、受けない人がいて、ほとんどの市民は恩恵を直接的には感じていないだろう。もっといえば「そんなお金あるなら他に使ってくれ」とさえ思っている市民がいてもおかしくはない。業種でいえば、おそらく、飲食店、宿泊施設、温泉施設などの観光施設は恩恵を受けやすい。また作品の展示場所に近ければ、その影響はより顕著に表れるだろう。自分の集落内に作品設置場所があれば、その地域の人は身近に感じやすいだろう。その一方で、同じ飲食店でも、エリア外のお店や、エリア内でも徒歩では辿り着きにくい場所だと、恩恵は少ないことが

想像される。さらにいえば、一般市民の中には「交通量が増えて邪魔」と感じる人がいてもおかしくない。いかに市民を蚊帳の外にせず、巻き込んでいくか、理解を得ていくか、この点については本当に大事なところだと感じた。

6. 運営主体があると良い

大町市では、受付に誰かしら人が配置されているスポットが多く、案内所や受付で話していて、よくよく聞いてみると市役所の職員だったというケースが何度もあった。皆さん、ホスピタリティ高く対応してくださった。しかしその一方で本業がある中で抜けて来ているわけでもあり、市役所側の負担もそこそこ大きいことは容易に想像できる。また公務員のため定期異動もある。引き継ぎは行われているようだが、経験値や暗黙知といった引き継ぎが難しい領域も一定程度存在し、引き継ぎにも限界はある。そうした意味では、大地の芸術祭や瀬戸内国際芸術祭のように、NPO等の運営を任せられる外部組織があると良いとも感じた。しかし、仮にその方向で進めるにしても、運営を担える組織は誰が担うのか、といった問題は避けて通れない。仮に担い手がいたとしても、トリエンナーレ等の場合、芸術祭がない年度の人件費をどのように確保してもらうのかといったことも考える必要が出てくる。スキーム・担い手を含め、なかなか課題は多いが、中長期的な継続開催を前提として考えた場合には、理想としては市役所と協力しながら、毎回携われるような組織(できれば市内事業者)があると良いと感じた。そうした組織を育てていく、伴走していく、という視点も持ちながら検討していく必要がある。

なお大町市役所の方に教えてもらった話として、芸術祭がはじまった当初は看板や紙の印刷の色味などにおいて、運営者側の要望になかなかうまく応えられなかった市内事業者が、何度か経験を重ねていく中で、スムーズにやりとりできるようになっていった、との話もあった。事業を一緒につくってくれる市内事業者が育つ、といった側面もありそうだ。

7. 公共施設の方が使い勝手よし

仮に開催年ではない期間も作品を展示し続けることを考えた場合、民間施設だと、許可・賃料・作品管理などの問題も立ちはだかり、なかなかハードルが高いケースもあるとのこと。協力的な民間企業が、適切な価格・手頃な価格で貸してくれるなら問題は起きないが、そうではないケースもあるため、条件が合わなくなった場合等の対応の難しさがある、とのこと。公共施設であれば、継続的な展示の可否について、行政判断のみで対応可能となる。例えば、メイン拠点となるインフォメーションセンターに公共施設を活用できれば、年間の施設維持管理費は発生するが、家賃等のコストはほぼゼロで対応できる。高額となるリスクも減らすことができる。展示場所に関しては、あくまでもアーティストありきとはなるが、民間施設と公共施設のメリット・デメリットについても考慮しておく必要がある。

その他、感じたこと

なお、今回訪問したタイミングは、平日ではあったものの、会期終了間際だったため、それなりに多くの人が芸術祭に足を運んでいたように思う。2日間の中で、周囲に誰もおらず、完全に自分ひとりになって、じっくり作品を見た、という瞬間はほぼなかったように思う。また朝のボランティアスタッフへの説明のタイミングで、偶然近くにいたが、30人近いボランティアが参加して、説明に耳を傾けているシーンも印象的だった。

下呂での芸術祭はモデル事業ながら、今後も繋がっていくという前提のもとで視察に出かけた。実際に、第3回目の開催となる北アルプス国際芸術祭に足を運んでみたことで、感じることも、学べることは多かった。

まったく違う話にはなるが、大町市は軍需産業、ダム建設や企業城下町(アルミ精錬・綿紡績等)によって栄えた町だったとのことで、当時の雰囲気や市内中心地の商店街などで感じられた。その反動として空き店舗も目立ち、地域の衰退具合が気にもなった。

視察研修・研修会等報告書

議員番号[2] 議員名[桂川 融己]

1 年月日	令和7年1月27日
2 場所	岐阜県庁1階 ミナモホール(住所:岐阜市藪田南2-1-1)
3 視察・研修事項	「若年女性の流出の観点から人口減少を考える」岐阜県政策研究会シンポジウム
4 スピーカー	岐阜県人口問題研究会 座長・岐阜協立大学 教授 竹内 治彦 パネリスト ・平松 亜希子 氏(フリーアナウンサー) ・川口 聡 氏(株式会社リーピー 代表取締役) ・大野 見伊子 氏(鍋屋バイテック会社 統括部部長代理) ・麻生 茉乃加 氏(岐阜大学 学生)
5 視察研修、研修会の成果	

背景と現状分析

- ・「岐阜県人口問題研究会」が取りまとめた中間報告の内容から人口減少について学ぶ研究会。
- ・全国に先駆けて岐阜県が人口減少に着目し、特に若年女性の流出を主要テーマとした内容。
- ・出生率の低下は「有配偶出生率」が鍵。結婚しない人が増えたのは1975年以降の傾向で、直近の出生率低下には経済的要因の影響が大きい。
- ・「子どもは2人」という価値観が根強く、それが揺らぐと急激な少子化が進む可能性あり。
- ・岐阜県は女性の流出の影響が大きい。岐阜県の人口問題は全国的な構造の一部であり、県単独での対応には限界もある。

若年女性流出の背景

- ・10年前は、職業上の移動は男性の問題だと捉えられていたが、女性の移動が増えている。
- ・女性の価値観の変化(自己実現志向)や、古い体制・しがらみの強さが流出を加速させてきた。
- ・一昔前は、岐阜・大垣・可児・高山といったダム機能都市や名古屋までの流出で留まっていたが、ここ10年で直接東京へ、というケースが増えた。
- ・地方には「やりたい仕事がない」という声。特に知的産業・発展的サービス業は都市部に集中。
- ・岐阜県内には、働きがいのある職場やキャリア構築の機会が限られているとの指摘がある。

労働・家庭とキャリア

- ・男女ともに結婚による移動は減少。女性の職業移動は増加傾向。
- ・男性の家庭参画を進めるには、企業の構造改革(勤務時間、休日設定など)が必要。
- ・福利厚生や柔軟な働き方、働きがい採用力や定着率を左右する。
- ・女性のキャリア形成には、意識と制度の両面の支援が不可欠。

パネルディスカッションからの視点

- ・若者は未来に対して「暗い」「希望がない」との声が多い。
- ・ライフデザイン教育の重要性。中学生段階から人生を考える機会を。
- ・地元での仕事やキャリア機会の創出と、明るいメッセージの発信が重要。

・地元定着には、「なければつくる」というマインドや支援環境も必要。

まとめ

・岐阜県は特段悪いわけではないが、構造的な地方の課題の一部。よって県単独でなく国全体での取り組みも必要となる。

・東京一極集中の中で、地元にとどまる理由・魅力を明確にする必要がある。

・「共同養育社会」など、地域住民の理解を得ながら、社会全体で子育てを支える仕組みづくりも検討していく必要がある。

・多様な人材・価値観を受け入れる社会へ。持続可能な地域のために前向きなビジョンと希望の提示が必要。

・市外の人・女性・若者が働きたいと思えるような魅力的な仕事づくり、多様な人達にとって働きやすい環境づくりなどが、必要となってくる。一方で、企業努力の世界も求められ、行政としてどのようなアプローチができるのかを考え続ける必要があると感じた。

視察研修・研修会等報告書

議員番号[2] 議員名[桂川 融己]

1 年月日	令和7年2月3日-2月5日（日数 2泊3日）
2 場所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
3 視察・研修事項	市町村議会議員研修[3日間コース] 「人口減少社会における議会の役割」
4 講師	・武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 氏 ・富山県南砺市長 田中 幹夫 氏 ・日本総合研究所調査部 上席主任研究員 藤波 匠 氏 ・長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村 秀 氏
5 視察研修、研修会の成果	
金崎健太郎（武庫川女子大学教授）講演 要約	
人口減少・高齢化・地域格差・制度疲労という大きな変化の中で、地方自治体や議会の役割を問い直し、住民とともに柔軟な仕組みをつくる必要がある。	
■ 地方自治と民意	
議会は民意を反映する存在だが、選挙だけでは十分ではない。 首長と議会が互いをチェックし合う仕組みが必要。	
■ 人口減少と社会の変化	
2070年に人口9,000万人を下回る見込み。課題は高齢化と人口構成の変化。 社会制度（年金・医療など）は過去の人口構成のままで運用されており、限界に直面。 地域ごとの減少格差が拡大し、都市集中が進む。	
■ 地方議会の現状	
市町村合併により議員数は減少。 無投票当選や定数割れが増加、特に町村部で深刻。 議会が本当に民意を反映できているか問われている。	
■ 分権改革と限界	
平成期の地方分権改革で権限移譲が進んだが、国依存体質は残る。 コロナ対応では、国と自治体の役割があいまいで混乱が生じた。	
■ これからの自治体と議会	
自治体は「自動販売機型」から「プラットフォーム型」へ。 多様な住民ニーズに応じ、他者と連携して課題解決を図る時代へ。 議会は「つなぐ役割」を果たし、住民の声を見える化・共有していくことが求められる。	

田中幹夫(富山県南砺市長)講演 要約

「地域の課題は地域で解決できる力をつけること」。行政だけでなく、市民や若者、多様な主体とともに持続可能な地域社会を築く姿勢が貫かれている。

■ 南砺市の概要

2004年に8つの町村が合併して誕生。面積の8割が山林。
住民の「満足度・幸福度」を重視したまちづくりを推進。

■ 地域交通の改革

公共交通の課題に対し、国と協議を重ねながら制度改革にも関与。
タクシーと連携した公共ライドシェア「i-chan」を導入。
交通は「移動手段」ではなく「まちづくりの一部」という考え方。

■ 人口減少対策

合併当初の人口約5.9万人 → 2060年に3万人を目標に。
結婚支援・移住定住・子育て支援・若者の地域参画などを実施。
移住者は一定数いるが、Uターンが少ないことが課題。

■ 教育・福祉・若者支援

子ども権利条例の制定、子育て支援の「見える化」。
児童精神科体制の強化(臨床心理士の配置など)。
高校生に予算を託し、地域づくりに参画する事業も展開。

■ 地域の自立と持続可能性

エコビレッジ構想・地域電力「なんとエナジー」により、エネルギーの地産地消や循環型社会を実践。
SDGs未来都市として、小規模多機能自治・住民主体の課題解決に取り組む。

■ 地域とつながる仕組み

「応援市民」制度(関係人口の可視化・名刺配布)や2拠点居住の検討。
外部人材との連携を通じて、地域の担い手づくりを模索。

藤波匠(日本総合研究所)講演 要約

少子化は“結婚・出産の意欲”の問題ではなく、“結婚・出産できる環境”の問題である。少子化は個人の選択ではなく、社会・経済・制度の問題。今こそ構造的な転換が求められている。
2030年までの対策が、日本の将来を左右する分水嶺。

■ 少子化の現状と要因

出生数は2016年以降急減少、2024年推計で68.7万人、出生率1.15。
要因は、女性人口の減少、婚姻率・有配偶出生率の低下。
結婚しても子どもを持たない選択が増加、特に女性の意識変化が顕著。

■ 結婚観とライフスタイルの変化

若者の結婚意欲はあるが、理想の相手がいないれば結婚しない層が増加。

■ 地域の豊かさをどう捉えるか

「しごと」の充実度や生活の質(QOL)も重要で、単なる課税所得や県民所得では測れない。地域の価値観に応じた指標づくりが必要(例:ブータンのGNH的視点)。

■ 下呂市の経済データの一例

2022年の課税対象所得:2,757.5千円(県内下から4番目)。

隣接自治体や他の飛騨地域と比較しながら、地域の立ち位置を把握することが求められる。

全体を通したまとめ

1. ジェンダーギャップの解消

男性の育児参加は進むも、女性の負担は依然大きい。

制度・意識改革には、行政・商工会との連携が不可欠。

2. 南砺市の実践からの学び

悲観せず、できることに挑戦する姿勢が大切。

小さな挑戦が自治体の力になる。

3. 人口構成の変化と影響

年金・福祉・公共施設など、すべての分野に影響。

自治体ごとに前提を見直し、対策を考える必要がある。

4. 一極集中と地方の価値

支援が充実した都市に人が集まる現実。

地方の魅力や価値をどう高めるかが鍵。

5. 議員の役割

変化を見据えた判断力と、市民の声を届ける力が求められる。

地域の課題を丁寧に拾い、政策に反映させることが使命。

6. 議会の変革と対話の工夫

府中市:フリースピーチ・こども議会など新たな試み。

荏岐市・下呂市でも、市民との対話を重視。

固定化された議会の形を見直す時期。

7. 議論の質と合意形成

対立を恐れず、丁寧な議論で全会一致を目指す姿勢が重要。

形だけの「一致」ではなく、中身のある合意形成を。

8. 地域ごとの対応の必要性

共通課題があっても、地域ごとに事情は異なる。

地域資源を活かし、それぞれのやり方で未来をつくる努力を。

かつての「年上男性・年下女性」から同世代婚へ。
経済不安・雇用不安が結婚や出産のハードルに。

■ 経済・雇用と少子化

若年層の収入低下・非正規雇用の増加が結婚・出産を阻む。
女性も非婚・DINKS志向が拡大。
子育て支援は必要だが、自治体ごとの競争には限界。給付政策は国による一元化が望ましい。

■ ジェンダーギャップと働き方

制度上の平等は進むも、雇用慣行に根強い男女格差。
男性の育休取得率は上がるが、取得期間は短い。
女性の家事・育児負担は依然重く、労働時間も増加傾向。

■ 地域格差と女性の流出

女性の雇用機会が東京圏に集中、地方からの流出止まらず。
IT・医療・福祉などの雇用が地域に不足。
地域企業の生産性向上とDX推進が不可欠。

■ 少子化対策の方向性(2030年がカギ)

今後数年がラストチャンス。1990～2000年生まれ世代が鍵。

必要な対策:

経済・雇用環境の改善

ジェンダーギャップの解消

地域産業の育成と雇用創出

子育ての社会化・企業の取り組み強化

田村秀(長野県立大学)講演 要約

「足元を見る」= 小地域ごとの状況をデータで把握し、課題や可能性を見極めることが、これからの地方創生の第一歩。外形的な「成功」「失敗」に振り回されず、地域の文脈に合った判断と施策が必要。

■ 小地域単位での人口分析の重要性

自治体全体ではなく、小地域レベルで人口変化を見る視点が必要。
青山学院大学などが開発する将来人口推計ツール(例:Mandara、e-Statなど)を活用し、2065年までの推計が可能。

■ 消滅可能性自治体の捉え方

「該当するか否か」ではなく、どういうカテゴリーに位置しているかが重要。
例:下呂市は「社会減が深刻」かつ「若年女性人口減少率が悪化」というカテゴリーに該当。
該当自治体でも状況は変化しうる(脱却した自治体、新たに該当した自治体もある)。

■ データの可視化と分析

人口増減率と高齢化率には強い相関があり、データの「見える化」とグルーピングが有効。
成功・失敗の事例評価は、時点により変わる(例:夕張市)。